

## 世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）

## 運用状況と今後の見通し

2021年10月26日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。世界セレクトティブ株式オープン、世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）の運用状況と今後の見通しについてお知らせいたします。

### 過去6ヶ月の市場動向（2021年4月～2021年10月21日）

海外先進国株式市場は、2021年8月末にかけて堅調に推移しました。米国でインフレ圧力に対する警戒感が広まったことや、中国当局の各種産業に対する規制強化方針から一時下落する場面もみられました。しかし、バイデン米大統領が掲げるインフラ投資計画の進展期待が強まったこと、新型コロナウイルス用ワクチンの普及から経済活動の再開見通しが広まる中、主要国を中心に好調な経済指標や企業業績が発表されたこと、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長のインフレは一時的との見方から早期利上げに対する過度な懸念が後退したことなど、投資家心理の改善から海外先進国株式市場は上昇しました。

8月末以降は、中国不動産大手の経営不安が意識されたことや、債務上限を巡る米国議会の混乱からリスク回避の動きが強まり、海外先進国株式市場は上昇幅を縮小する展開となりました。しかし、債務上限の短期的な引き上げに関して米与野党間で合意に達したこと、天然ガス価格の上昇一服から欧州域内でのエネルギー需給のひっ迫懸念が後退したこと、インフレ圧力やサプライチェーン問題に直面する中、市場予想を上回る好調な企業業績が発表されたことから、海外先進国株式市場は反発しました。

#### 海外先進国株式市場の推移

（2021年3月末～2021年10月21日）



※2021年3月末を100として指数化

※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、現地通貨ベース）を使用しています。

出所：ブルームバーグ

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 当ファンドの基本方針

- ① 徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ質の高い企業の株式等に中長期に投資することで、優れたリターンの獲得をめざします。
- ② ファンドの市場連動性を一定程度以下に調節することで値下がりリスクの抑制に努めます。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対する集中投資を行います。投資銘柄数は、原則として20銘柄以上、40銘柄以下とします。
- ④ 投資対象とする株式等は、取得時に、原則として時価総額250億米ドル以上の銘柄※とします。ただし、原則として原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は除きます。

※一般的に大型株と言われます。

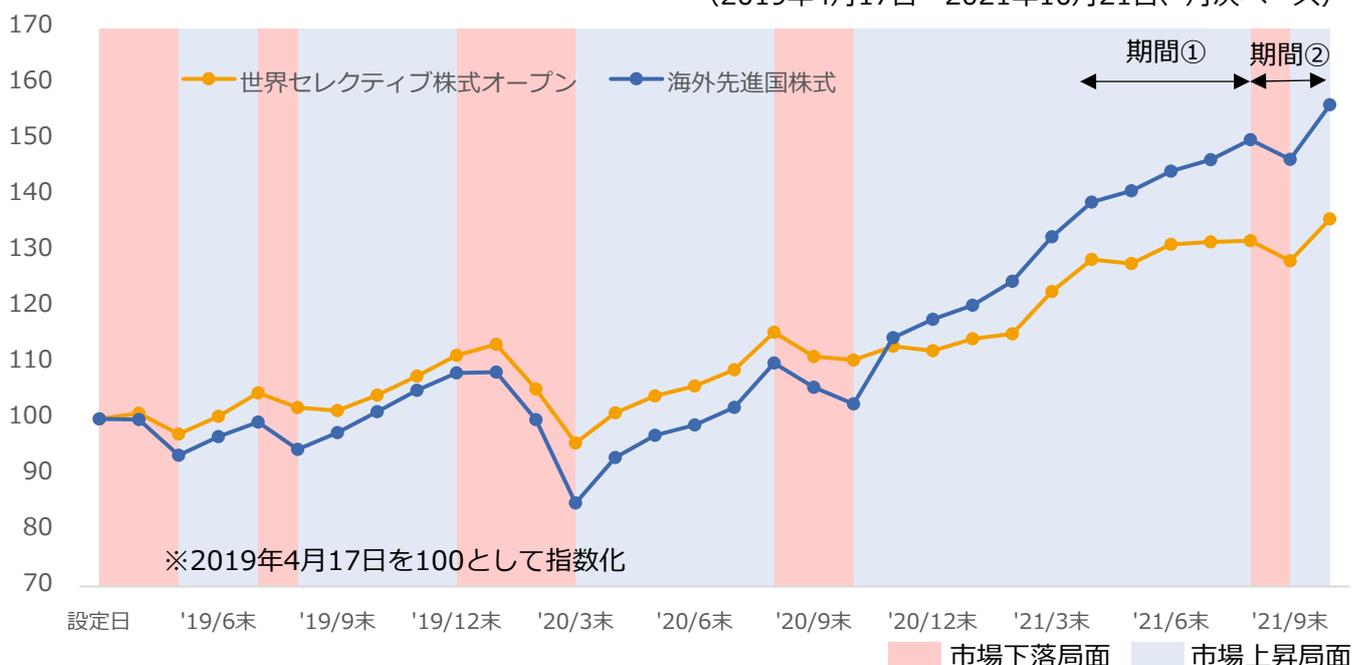
## ファンドの主な特徴

- 海外大型株へ投資
- **株式市場との連動性を常に8割程度以下に維持**し、値下がりリスクの抑制を目指す
- 確信度の高い銘柄に集中投資することで、株式市場の上昇局面にも追随を目指す

## 運用状況

### 世界セレクトティブ株式オープン\*の基準価額と海外先進国株式市場の推移

(2019年4月17日～2021年10月21日、月次ベース)



\*世界セレクトティブ株式オープン（2019年4月17日設定）のパフォーマンスを掲載しております。  
 ※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）を使用しています。  
 ※各月末値を使用しています。また、2021年10月については10月21日の値を使用しています。

出所：ブルームバーグ

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

## 運用状況（続き）

### 世界セレクトティブ株式オープン\*と海外先進国株式市場のパフォーマンス

	21年4月26日 ～21年8月末	21年8月末 ～21年10月21日	設定来
世界セレクトティブ 株式オープン	3.7%	3.0%	35.8%
海外先進国株式 (MSCIコクサイ)	9.9%	4.2%	56.3%
超過収益	-6.2%	-1.2%	-20.4%

\*世界セレクトティブ株式オープン（2019年4月17日設定）のパフォーマンスを掲載しております。  
※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）を使用しています。

出所：ブルームバーグ

## 前回決算日以降の運用状況

### 期間① 4月26日～8月末：長期金利が低下基調で推移する中、グロース株、クオリティ株が先導する市場上昇局面

- 市場への連動性を高める運営を継続する中、中国規制リスクに対する懸念の強まりから、アリババ、テンセントが下落

前回決算日（4月26日）以降、キャッシュ保有比率を低水準に維持しつつ市場への連動性を高めとする運営を継続しましたが、中国の規制リスクへの懸念の強まりからアリババ、テンセントの株価が大幅に下落し、両銘柄の保有が超過収益に主にマイナス寄与しました。

アリババについては、当期間に発表された2回の決算で、主力eコマース事業の売上高はコロナ禍での利用拡大を受けて堅調さを示したものの、独占禁止法違反による制裁金や規制強化を受けた出店企業への支援拡大などが重しとなり最終赤字や減益となったことが嫌気され、株価が下落しました。

テンセントについては、中国当局が同社が出資するゲーム動画配信2社の経営統合を差し止めたほか、同社が主力事業とするネットゲームについて未成年による利用を厳しく制限する方針を発表したことなどが嫌気され、株価が下落しました。

一方、次世代ウィンドウズ発表への期待感や、主力製品の「マイクロソフト365（旧オフィス365）」の値上げによる収益拡大期待から株価が好調に推移したマイクロソフトなどは超過収益にプラスに寄与しました。

## ➤ マゼラン社の中国規制リスクに対する見方とテンセント売却、アリババ継続保有の背景

マゼラン社では、中国政府による規制強化の動き自体については、中国の営利企業全体の利益を一掃することを意図しているものではなく、特定の事案が問題視される個別企業や、格差是正などを念頭に特定の産業を対象としているとみています。**各企業・業界の運営が中国政府の意向や目標（体制の安定、経済発展、安全保障、社会福祉など）に則していれば、今後も発展していける可能性が高い**とみています。

こうした見方を背景に、テンセントについては、中国当局が2018年にゲームの新作発売に関わる審査を凍結するなどゲームの悪影響を懸念していた経緯などに鑑み、**規制強化の動きが同社の主力オンラインゲーム事業に及ぶ可能性が高まったと判断**し、8月上旬までに全売却しました。その後中国当局が未成年者によるネットゲームの利用を厳しく制限する方針を発表したのは前述の通りです。

一方、アリババについては、保有を継続する方針です。同社が事業を行う**eコマースやクラウドサービス業界は、消費者や企業の利便性と生産性を高めることで中国政府が重視する経済発展に資すると考えられ、業態自体を脅かす規制の可能性は低い**とみています。

マゼラン社では、**中国中間層の拡大による個人消費の中長期的な拡大に引き続き高い確信を持っており、それに伴い中国eコマース市場も成長を続けるとみています**。アリババは圧倒的な資金力を武器に、eコマースで競合に対抗する新規事業（低価格品をそろえた新たな通販サイトなど）へ積極投資を行うことで高い競争優位性およびシェアを維持し、市場成長の恩恵を受けると見込んでいます。またクラウド事業は売上高ベースで中国最大に成長しており、規模の経済が働く同事業は今後の同社全体の利益成長に貢献するとみています。

## ■ 期間② 8月末～10月21日：長期金利や商品相場が上昇する中、エネルギーや金融セクター主導での市場上昇局面

### ➤ 高感応度銘柄のパフォーマンスが寄与し、市場に概ね追随 フェイスブックが個別要因で下落

動画配信サービスの利用拡大への期待が高まったネットフリックスなど高感応度銘柄群の株価が総じて上昇したことから、当期間のパフォーマンスは参考指数に概ね追随する展開となりました。

10月19日にネットフリックスが発表した21年7-9月期の決算は前年同期比+83%の大幅増益となりました。世界的なヒットとなった韓国ドラマ「イカゲーム」がけん引し、会員の純増数は約440万人と前四半期比で約3倍となりました。マゼラン社では、同社が他社に先駆けてサービスをグローバル展開し、各国視聴者の好みに関する膨大なデータを蓄積してきたことで魅力的な独自コンテンツの制作が可能となっており、今後もその強みを生かし効率的に新規会員を獲得していくとみています。

## ■ 期間② 8月末～10月21日：長期金利や商品相場が上昇する中、エネルギーや金融セクター主導での市場上昇局面（続き）

一方、当期間の超過収益にマイナス寄与したのはフェイスブックでした。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（以下、WSJ紙）が同社傘下のインスタグラムの子供への悪影響などについて報道し、米上院議員も調査を始める姿勢を示したことから規制リスクが意識され、同社の株価は大幅に下落しました。

### ▶ マゼラン社のフェイスブックなどを巡る規制リスクに対する見方

**マゼラン社では、米政府に近い政治コンサルタントを複数活用し、米国での規制を巡る動向に関する助言を得て、関連する銘柄に対する投資判断を行っています。**9月に入りWSJ紙が報道した前述の問題や10月の内部告発者による関連する告発内容に対しても、在ワシントンD.C.の政治コンサルタントから議会のパワーバランス、ロビー活動の状況なども踏まえた法案成立の可能性に関する情報を聴取し、分析しています。

その結果、この問題は過去にも指摘されたものでありフェイスブックが既に対応済みもしくは対応中のものであるほか、米議会ではテック規制よりも債務上限問題などがより喫緊の課題で、有権者の関心も雇用などより身近な問題にあるため、上院での与野党勢力の拮抗も相まって新たな規制法案の成立は困難であると考えられます。したがって、**フェイスブックを巡る規制リスクが、同社の収益に重大な影響を及ぼす可能性は低い**とみています。

マゼラン社では、他の米国ITメガプラットフォーマーについて、2002年に独占禁止法を巡る裁判で司法省と和解しているマイクロソフトと、EU規制当局による競争法違反での調査の渦中にあるアルファベットなどでは規制リスクの状況は異なりますが、独占禁止法違反関連で罰金が科された場合でも、米国ITメガプラットフォーマーの収益規模を勘案するとその影響は限定的であると考えています。

また、欧米規制当局による規制強化の動きは一般的に透明性が高く、時間をかけて審議したうえで最終的に判断が下されます。そのため、規制リスクに対する懸念が一時的に高まった場合でも、より長期的、総合的な視点から判断し、その影響度合いを見極める方針です。

## 市場見通し・今後の運用方針

- 今後の株式市場動向に対しては、異なる2つのシナリオを想定
- 規律と忍耐強さを持ち続け、ファクトに基づき長期的な企業価値を見極めることが重要

株式市場の先行きについては2つの異なるシナリオを想定しています。

メインシナリオは、堅調な株式市場の継続です。新型コロナウイルス向けワクチンのスムーズな普及、経済活動の再開、積極的な財政・金融緩和政策の継続を想定し、向こう数年グローバル経済の回復が続くことで株式市場が上昇すると考えています。

リスクシナリオは、株式市場の大幅な下落です。このシナリオが起こるきっかけとして、主に3つのリスクを想定しています。1つはインフレ圧力の高まりです。需要回復に供給が追い付かないなどの状況で想定以上にインフレ圧力が高まれば、中央銀行が早期の金融引き締めを余儀なくされる可能性があると考えています。2つ目のリスクは、既存のワクチンが効かない変異ウイルスの拡大で、新たなワクチンの開発と供給には3-6カ月を要するとみえています。3つ目のリスクは、投機的な資産バブルの崩壊です。特定の資産による裏付けのない仮想通貨などで投機的な売買がみられ、規制強化などをきっかけに価値が急落すればその影響が株式市場にも及ぶとみえています。

リスクシナリオの可能性も払拭しきれないことから、これら2つのシナリオを考慮したポートフォリオ運営を行います。ファンドは常に**市場との連動性を8割程度以下に維持**し下値抑制を図るほか、上記リスクの影響を受けやすい銘柄の組み入れも制限していきます。一方で、市場との連動性については、投資機会を見極めながら8割程度の上限近くまで引き上げる方針です。

マゼラン社は、「市場は短期的には人気投票の場所にすぎないが、長期では企業価値の測定器である」と信じています。コロナショック後の株式市場では「株高から取り残される恐怖」が広がり、話題性などから短期的な人気を集めやすい銘柄が過大評価される傾向がみられます。マゼラン社は、**規律と忍耐強さを持ち続け、あくまで「持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）」というファクト（事実）に基づく企業価値を合理的かつ理性的に見極めることが重要**と考えています。この立場を堅持することで「長期では企業価値の測定器」である株式市場において、保有銘柄が評価されるとみえています。

### <エコノミック・モート（経済の堀）>

エコノミック・モートとは、参入障壁の高さを意味する言葉です。

これらを持つ企業が今後も国際的な競争力を維持できると考えています。

- ・ 規模の優位性
- ・ 無形資産（ブランド、特許、知的財産）
- ・ 乗換コスト（顧客の囲い込み）
- ・ ネットワーク能力（アクセス、価格競争力、寡占）
- ・ 心理的な優位性（安心、親しみ感）



マゼラン・アセット・マネジメント  
運用責任者  
ハーミッシュ・ダグラス

## ■ 基準価額・純資産の推移（2021年10月25日現在）

### ■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	13,419円
純資産総額	167億円



### ■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	11,267円
純資産総額	211百万円

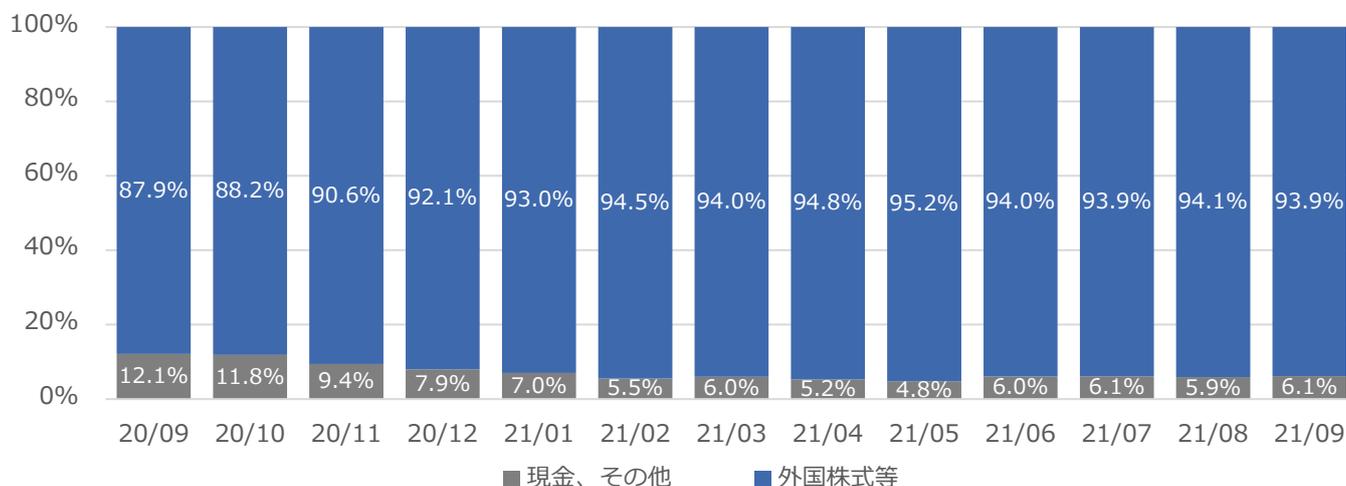


※世界セレクトティブ株式オープンの参考指数はMSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。  
 ※MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。  
 ※世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）の参考指数はMSCI コクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）です。  
 ※MSCI コクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。  
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 組入上位10銘柄 (2021年9月末時点)

組入上位10銘柄				合計52.8%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	8.4%
フェイスブック	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大のSNSプラットフォーム企業。グループ全体のサービスの月間利用者は約30億人により、広告収入を拡大中。	6.4%
ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大規模のオンライン動画配信プラットフォーム企業。視聴者から集めたビッグデータを駆使し、世界規模で独自コンテンツを制作・配信することに強みを持つ。	5.6%
アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界の検索エンジンやモバイル端末向け基本ソフト(OS)で圧倒的シェア。検索、地図、YouTubeなどの主力サービスを月間10億人超が利用。	5.6%
スターバックス	アメリカ	一般消費財・サービス	強力なブランド力を持つ世界最大のコーヒー・チェーン企業。成長に重点を置き、食品部門の拡大や中国市場での成長に注力。	5.5%
ビザ	アメリカ	情報技術	ビザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	4.5%
ヤム・ブランズ	アメリカ	一般消費財・サービス	世界大手のファストフード・チェーン。ケンタッキーフライドチキン、ピザ・ハットなどをグローバルに展開。新興国で店舗網を積極的に拡大中。	4.4%
SAP	ドイツ	情報技術	企業向けソフトウェアの世界的企業。世界企業ランキング上位2000社の大半を含め、世界中の企業が同社のソフトウェアを利用。	4.3%
ペプシコ	アメリカ	生活必需品	世界第2位の食品・飲料企業。炭酸飲料「ペプシコーラ」やスナック菓子「フリトレー」、朝食シリアルなどを高いブランド認知度という強みを生かし、世界各地で販売。	4.2%
インターコンチネンタル・エクステンジ	アメリカ	金融	金融市場のテクノロジー・プラットフォーム企業。膨大な取引データを活用した情報サービス、住宅ローン取引の自動化などを成長の柱としている。	4.0%

## 資産別構成の推移 (2020年9月末～2021年9月末)



※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※上記は、当ファンドの実質的な投資対象ファンドであるアンカーMFGグローバル株式マザーファンドのデータです。※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。  
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
  2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
  3. 世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
  4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.1275% (税抜 1.025%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.825% (税抜 0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.9525% (税込) 程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

## 世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

## 世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。